平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　保土谷化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4112　URL　http://www.hodogaya.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 喜多野　利和
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 松野　眞一　TEL 03-6430-3631

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,440	6.3	2,422	59.2	1,796	144.7	563	―
22年3月期	31,463	△2.0	1,521	64.0	734	99.8	△429	―

(注)包括利益　23年3月期　695百万円　(―%)　22年3月期　△16百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.12	7.12	2.1	3.6	7.2
22年3月期	△5.42	―	△1.6	1.4	4.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　10百万円　22年3月期　31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	48,225	26,971	54.9	335.00
22年3月期	50,585	26,803	52.4	334.83

(参考) 自己資本　23年3月期　26,499百万円　22年3月期　26,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,648	△2,224	△3,495	6,476
22年3月期	3,419	△819	△932	8,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	633	―	2.4
23年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	633	―	2.4
24年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	14.7	700	△16.0	400	△22.1	1,100	989.7	13.91
通期	38,000	13.6	2,400	△0.9	1,600	△10.9	2,000	255.0	25.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	84,137,261 株	22年3月期	84,137,261 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,033,782 株	22年3月期	5,018,455 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	79,106,224 株	22年3月期	79,183,580 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,336	9.4	1,139	368.9	950	―	198	―
22年3月期	15,841	△5.2	243	△46.9	△252	―	△1,036	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.51	2.51
22年3月期	△13.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,032	24,763	61.8	312.53
22年3月期	41,421	25,018	60.3	315.68

(参考) 自己資本 23年3月期 24,722百万円 22年3月期 24,976百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]4ページの「次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)
決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針および当期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．経営方針 …… 7
（１）経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
３．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（７）表示方法の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 23
(重要な後発事象) …… 24

１．経営成績

この度の東日本大震災により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

わが国経済は、期前半は、世界経済の低迷の影響も一巡し、米国経済の回復、アジアを中心とした新興国の景気拡大により、企業収益の回復が見られました。期後半は、為替相場での円の高止まり、中東や北アフリカでの政情不安による原油高騰に加え、本年３月11日に発生した「東日本大震災」により、大きく低迷いたしました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、従来取り組んでまいりました研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」の強化に加え、台北事務所やデュッセルドルフ事務所を開設し、さらに、韓国「ecs社」や韓国「ＳＦＣ社」への出資等、積極的な海外展開・事業拡大を進めてまいりました。また、国内では、アグロサイエンス事業の再編を実施するなど、収益を安定的に確保できる基盤構築を進めてまいりました。

一方、「東日本大震災」により、当社グループの事業所（3工場および研究所）が被災いたしましたが、既に全事業所で活動を再開しております。

当期の連結売上高は、電子材料事業が需要の鈍化や価格競争の激化により減少したものの、色素材料事業、有機ＥＬ事業、樹脂材料事業等が伸長したことにより、前期比19億77百万円増（6.3%増）の334億40百万円を確保いたしました。

損益面では、原材料価格の高騰や円高の進行はありましたが、売上高の増加とコストダウンの寄与により、営業利益は前期比9億円増（59.2%増）の24億22百万円、経常利益は、前期比10億62百万円増（144.7%増）の17億96百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損や「東日本大震災」による災害損失の引当等により、前期比9億92百万円増（－%）の5億63百万円に留まりました。

② 当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高等の状況は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

（百万円未満切捨）

	当期 （平成23年3月期）	前期 （平成22年3月期）	増減額（△印減）	増減率（△印減）
機能性色素	9,148百万円	8,199百万円	949百万円	11.6%
機能性樹脂	11,491	10,964	527	4.8
基礎化学品	8,203	7,962	241	3.0
アグロサイエンス	3,030	2,966	64	2.2
その他	1,566	1,371	195	14.3
合計	33,440	31,463	1,977	6.3

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	電子材料	トナー用電荷制御剤（ＣＣＡ）、有機光導電体（ＯＰＣ）材料
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物
	有機ＥＬ材料	有機ＥＬ材料
機能性樹脂	樹脂材料	ＰＴＧ（ウレタン原料）、接着剤、剥離剤、硬化剤
	特殊化学品	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
	建材	ウレタン系・セメント系の各種土木・建築用材料、工事
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素および誘導体、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤

（注）１．アグロサイエンス事業は、保土谷ＵＰＬ㈱にて製造・販売を行っております。
２．建材事業は、保土谷バンデックス建材㈱にて製造・販売を行っております。
３．過酸化水素は、日本パーオキサイド㈱にて製造・販売を行っております。

〔機能性色素セグメント〕

電子材料事業は、主力の事務機分野が第1四半期までは堅調に推移していたものの、第2四半期以降、需要の鈍化・円高・価格競争の激化が継続し、通期では減少いたしました。色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が好調に推移したことに加え、繊維用染料の需要の回復により、増加いたしました。

有機EL材料事業は、モバイル用ディスプレイ向けの需要が伸び、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、91億48百万円となり、前期比9億49百万円（11.6%）の増加となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ＰＴＧ（ウレタン原料）の需要の伸びに加え、接着剤のアジア向け輸出が好調に推移し、増加いたしました。

特殊化学品事業は、医薬品分野の需要が伸び悩んだものの、樹脂関連分野が好調に推移したことにより、増加いたしました。

建築材料事業は、材料販売では、ウレタン系防水材分野の需要に緩やかな回復が見られたものの、依然厳しい価格競争が続いており、前期並みとなりました。

また、防水・止水工事では、大型物件の減少や顧客の計画先送り等により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、114億91百万円となり、前期比5億27百万円（4.8%）の増加となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、紙パルプ分野で顧客の生産調整が続いているものの、半導体向けを始めとした工業薬品分野の需要が回復したことにより、前期並みとなりました。

また、過炭酸ソーダも、洗浄剤分野の需要が堅調に推移し、前期並みとなりました。

一方、その他工業薬品は、アジア向け需要が好調に推移し、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、82億3百万円となり、前期比2億41百万円（3.0%）の増加となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、第2四半期で、家庭園芸用除草剤および殺虫剤に需要回復の兆しが見られたものの、春先の天候不順による不調と低価格化指向に伴う原体使用量の減少が影響し、前期並みとなりました。

このセグメント全体の売上高は、30億30百万円となり、前期比64百万円（2.2%）の増加となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州における金融問題、中東・北アフリカの政情不安、資源の高騰に加え、「東日本大震災」からの復興への道筋が見えにくい中、予断を許さない環境が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループは、今年度を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画”ＨＯＮＫＩ 2013 ”を本年4月よりスタートさせました。

（**H**odogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination）

”ＨＯＮＫＩ 2013 ”の内容は、「2.経営方針 (2)中期的な会社の経営戦略」に記載します。

平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、下記の通りであります。

（連結業績の見通し）

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	38,000	（13.6%増）
営業利益	2,400	（0.9%減）
経常利益	1,600	（10.9%減）
当期純利益	2,000	（255.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、482億25百万円となり、前連結会計年度末比23億59百万円の減少となりました。

資産の減少の主な要因は、有価証券が20億20百万円、たな卸資産が4億98百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比25億27百万円の減少となりました。その主な要因は、工事未払金が4億25百万円増加した一方で、短期・長期借入金が30億円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比で大きな増減はなく、1億67百万円の増加となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の現金および現金同等物は、64億76百万円となり、前期末比21億66百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億48百万円の収入となりました。

主な要因は、徹底した在庫削減に伴うたな卸資産の減少および仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億24百万円の支出となりました。

主な要因は、関係会社株式の取得に伴う支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億95百万円の支出となりました。

主な要因は、有利子負債の返済や配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー指標

	第150期 (平成20年3月期)	第151期 (平成21年3月期)	第152期 (平成22年3月期)	第153期 (当期) (平成23年3月期)
自己資本比率(%)	54.7	52.8	52.4	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	25.2	56.8	47.7
債務償還年数(年)	19.4	―	3.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	―	12.4	16.3

(注) 自己資本比率:自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

債務償還年数:有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．第150期については、第149期の特別利益に係る法人税等の支払が第150期に発生したことに伴い、営業キャッシュ・フローが減少したことにより、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオが変動しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

また、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円(支払開始予定日平成23年6月30日)とさせていただきました。なお、当期は、中間配当金として１株当たり4円を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、前期と同額の8円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

（原材料調達）

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクおよび入手自体が困難となるリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（製品価格等）

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（製品品質）

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（災害等）

当社グループは、東北地方（福島県）、関東地方（神奈川県、茨城県）および中国地方（山口県）に重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風などにより生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（その他）

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、金利変動、為替変動、新製品の開発状況、法的規制、事故の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立90周年にあたる2006年度を初年度とする5ヵ年のグループ中期経営計画「イノベーション90」スタートさせ、グループの総力を上げて目標達成に取り組んでまいりました。新製品の開発の遅れや、リーマンショック・東日本大震災などの環境激変により、数値目標は達成には至りませんでしたが、有機EL事業の進捗などで、高収益型企業実現の方向性は、見えてまいりました。

「イノベーション90」の成果や課題を踏まえ、2011年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画 ”ＨＯＮＫＩ 2013 ”（2011～2013年度）を策定いたしました。

（**H**odogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination）

”ＨＯＮＫＩ 2013 ”では、「創業100周年」（2016年）に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、その実現のために2013年度までには、将来の拡大に向けた整備をいたします。

●”ＨＯＮＫＩ 2013 ”計画骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化してまいります。

基盤事業　：　現在もすでに収益を上げている事業
成長事業　：　2011～2013年度に、成果が摘み取れる事業
育成事業　：　2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業
新規テーマ　：　2017年度以降に、成果が摘み取れる事業

”ＨＯＮＫＩ 2013 ”では、以下の施策に取り組んでまいります。

① 会社を支える基盤事業の強化
② 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進
③ グローバル運営体制の一層の強化
④ 企業体質の強化
⑤ ＣＳＲ（企業の社会的責任）の取り組みの強化

① 会社を支える基盤事業の強化

［基本方針］　・コストダウン・生産能力増強・新規用途の開発などにより収益力を強化する
［主要事業］　・アグロサイエンス（除草剤、殺虫殺菌剤）
・過酸化水素および誘導体
・ポリオール材料（バイオポリオール、特殊ポリオール）
・スピロン染料

② 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進

(ア)成長事業　2011～2013年度に、成果が摘み取れる事業

［基本方針］　・ナンバーワンのポジションを確立する

［主要事業］　・有機ＥＬ

－新規の正孔輸送材（ＨＴＭ）、新規の電子輸送材（ＥＴＭ）、発光材

・電子材料

－環境対応型の電荷制御剤（ＣＣＡ）、省エネ対応型の有機光導電体（ＯＰＣ）材料、インクジェット用染料

・ヘアカラー

(イ)育成事業　2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業

［基本方針］　・ナンバーワンのポジションを確立する

［主要事業］　・有機ＥＬ

－有機ＥＬ照明

・電子材料

－カラー用新規ＣＣＡ、トナー周辺材料

・カーボンナノチューブ（ＣＮＴ）

－自動車／航空機用構造部材、電極材料

・新規ポリオール材料

(ウ)新規テーマ　2017年度以降に、成果が摘み取れる事業

・「新規テーマ探索プロジェクト」を発足させて取り組む

－「環境」および「エネルギー」を中心とした分野

③ グローバル運営体制の一層の強化

［生産・購買］・海外での生産拠点／生産委託先の早期拡充

・安価原料探索を継続し、安価品購入ウェイトを一層拡大

［販売］　・韓国・現地法人設立などによる、現地顧客の真のニーズを把握した事業活動の推進

・海外拠点（アメリカ、中国、韓国、台湾、ドイツ）の積極的活用

④ 企業体質の強化

［採用・育成］　・グローバル展開を視野に入れた、国際マインドならびにスキルに長けた要員を育成／増強。

・製造／工務部門の強化。

［企業風土変革］　・ワークフロー・文書管理システムの導入

・メンタルヘルス対応の強化

－活き活きとした職場雰囲気の創造

［ＩＦＲＳ適用対応］・2015年3月期より、ＩＦＲＳ財務諸表開示を実施する

－実質的には、2013年4月からの開始となる

⑤ ＣＳＲ（企業の社会的責任）の取り組みの強化

［社会・環境に関する取り組み］

・環境負荷物質排出量の削減

－ゼロエミッションへの取り組み：（2013年計画＝2009年度比20%削減）

・温室効果ガス排出量の削減

－省エネルギーを推進し、毎年1%削減

［消費者・顧客に関する取り組み］

・顧客満足度の向上

－品質管理・品質保証レベルの維持・向上

グループ会社でもＩＳＯ9001／14001取得へ

・化学物質の「安全」に関する情報公開への取り組み

－ＩＴ化による化学物質管理体制の拡充・強化

●経営目標

	2013年度 （計画）
売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10%

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,123	5,977
受取手形及び売掛金	10,840	10,919
有価証券	2,520	500
商品及び製品	3,356	2,740
仕掛品	88	143
原材料及び貯蔵品	890	952
繰延税金資産	279	397
その他	434	381
貸倒引当金	△26	△9
流動資産合計	24,506	22,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,420	15,567
減価償却累計額	△9,596	△9,954
建物及び構築物（純額）	5,823	5,612
機械装置及び運搬具	21,985	22,383
減価償却累計額	△20,234	△20,478
機械装置及び運搬具（純額）	1,750	1,905
工具、器具及び備品	2,685	2,752
減価償却累計額	△2,316	△2,417
工具、器具及び備品（純額）	369	334
土地	11,179	11,179
リース資産	34	153
減価償却累計額	△5	△19
リース資産（純額）	29	133
建設仮勘定	73	240
有形固定資産合計	19,225	19,405
無形固定資産		
のれん	794	507
その他	601	525
無形固定資産合計	1,395	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464	4,412
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	0	15
その他	2,563	1,529
貸倒引当金	△574	△174
投資その他の資産合計	5,457	5,784
固定資産合計	26,078	26,222
資産合計	50,585	48,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,306	4,329
短期借入金	4,289	3,675
1年内返済予定の長期借入金	2,386	1,743
リース債務	4	21
未払法人税等	326	240
未払消費税等	167	52
賞与引当金	456	502
修繕引当金	43	43
完成工事補償引当金	3	0
災害損失引当金	―	482
その他	1,286	1,727
流動負債合計	13,270	12,818
固定負債		
長期借入金	5,976	4,232
リース債務	25	118
繰延税金負債	1,784	1,704
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
退職給付引当金	58	62
環境対策引当金	368	203
その他	664	481
固定負債合計	10,511	8,436
負債合計	23,781	21,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,044	4,933
自己株式	△1,688	△1,692
株主資本合計	24,143	24,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	167
繰延ヘッジ損益	△21	△14
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	△22	△59
その他の包括利益累計額合計	2,347	2,472
新株予約権	41	41
少数株主持分	270	430
純資産合計	26,803	26,971
負債純資産合計	50,585	48,225

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	31,463	33,440
売上原価	22,354	23,044
売上総利益	9,108	10,396
販売費及び一般管理費		
発送費	1,439	1,439
役員報酬	388	389
人件費	1,779	1,811
賞与引当金繰入額	192	206
退職給付費用	202	158
役員退職慰労引当金繰入額	1	－
旅費及び交通費	170	187
賃借料	380	368
減価償却費	209	214
研究開発費	1,195	1,346
のれん償却額	334	343
その他	1,292	1,507
販売費及び一般管理費合計	7,587	7,974
営業利益	1,521	2,422
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	61	69
固定資産賃貸料	74	69
持分法による投資利益	31	10
貸倒引当金戻入額	34	14
雑収入	105	138
営業外収益合計	316	312
営業外費用		
支払利息	275	217
退職給付費用	307	307
為替差損	34	50
たな卸資産廃棄評価損	116	46
雑損失	371	317
営業外費用合計	1,103	938
経常利益	734	1,796

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	9
固定資産売却益	4	7
事業譲渡益	16	－
環境安全対策引当金戻入益	－	100
貸倒引当金戻入額	－	58
その他	2	－
特別利益合計	22	175
特別損失		
固定資産除却損	224	159
投資有価証券評価損	784	472
ゴルフ会員権評価損	1	3
一時帰休損失	104	－
災害による損失	－	647
その他	20	0
特別損失合計	1,134	1,283
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△377	688
法人税、住民税及び事業税	405	421
法人税等調整額	△366	△303
法人税等合計	38	117
少数株主損益調整前当期純利益	－	570
少数株主利益	13	7
当期純利益又は当期純損失（△）	△429	563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	153
繰延ヘッジ損益	―	6
為替換算調整勘定	―	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△25
その他の包括利益合計	―	124
包括利益	―	695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	687
少数株主に係る包括利益	―	7

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
前期末残高	9,590	9,590
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	9,590	9,590
利益剰余金		
前期末残高	6,107	5,044
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△429	563
連結除外による利益剰余金減少高	－	△42
当期変動額合計	△1,063	△111
当期末残高	5,044	4,933
自己株式		
前期末残高	△1,662	△1,688
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△8
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△26	△4
当期末残高	△1,688	△1,692
株主資本合計		
前期末残高	25,233	24,143
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△429	563
自己株式の取得	△27	△8
自己株式の処分	0	3
連結除外による利益剰余金減少高	－	△42
当期変動額合計	△1,089	△116
当期末残高	24,143	24,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△375	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	154
当期変動額合計	388	154
当期末残高	13	167
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	6
当期変動額合計	17	6
当期末残高	△21	△14
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,378	2,378
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△36
当期変動額合計	△5	△36
当期末残高	△22	△59
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,947	2,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	124
当期変動額合計	400	124
当期末残高	2,347	2,472
新株予約権		
前期末残高	41	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	41	41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主持分		
前期末残高	42	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	159
当期変動額合計	228	159
当期末残高	270	430
純資産合計		
前期末残高	27,264	26,803
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△429	563
自己株式の取得	△27	△8
自己株式の処分	0	3
連結除外による利益剰余金減少高	－	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	283
当期変動額合計	△460	167
当期末残高	26,803	26,971

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△377	688
減価償却費	1,438	1,388
のれん償却額	334	343
引当金の増減額（△は減少）	429	793
受取利息及び受取配当金	△70	△80
支払利息	275	217
持分法による投資損益（△は益）	△31	△10
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△7
有形固定資産除却損	58	66
事業譲渡損益（△は益）	△16	－
投資有価証券評価損益（△は益）	784	472
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△8
ゴルフ会員権評価損	1	3
売上債権の増減額（△は増加）	△1,023	△132
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,858	496
仕入債務の増減額（△は減少）	276	86
その他の資産・負債の増減額	△5	146
未払消費税等の増減額（△は減少）	207	△198
その他	30	41
小計	4,165	4,306
利息及び配当金の受取額	83	95
利息の支払額	△276	△223
法人税等の支払額	△553	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,419	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△426	△1,060
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	8
投資有価証券の取得による支出	△97	△74
投資有価証券の売却による収入	0	26
関係会社の減資による収入	－	60
関係会社株式の取得による支出	－	△924
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	1
事業譲受による支出	△199	△256
事業譲渡による支出	△4	－
その他	△119	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△2,224

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△129	△612
長期借入れによる収入	1,900	－
長期借入金の返済による支出	△2,036	△2,386
配当金の支払額	△633	△629
少数株主からの払込みによる収入	－	160
少数株主への配当金の支払額	△1	△7
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△27	△8
リース債務の返済による支出	△4	△15
ストックオプションの行使による収入	－	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△3,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,666	△2,088
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△78
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	8,642
現金及び現金同等物の期末残高	8,642	6,476

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当連結会計年度 （自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）
1　連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。 （ご参考） 第１四半期連結会計期間より、株式会社ホドカ（現：保土谷テクノサービス株式会社）は、ポンプ事業の譲渡により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間より、大韓民国SFC Co.,Ltd.株式の33.8%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 2　会計処理の原則および手続の変更 （１）　企業結合に関する会計基準等の適用 第２四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。 （２）　資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この会計処理の変更による影響はありません。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）
（連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8)追加情報

当連結会計年度 （自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）

１）　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△29百万円
少数株主に係る包括利益	12
計	△16

２）　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	388百万円
繰延ヘッジ損益	17
為替換算調整勘定	△5
計	400

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	精密化学品	機能性樹脂	基礎化学品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,586	8,529	8,357	1,990	31,463	―	31,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	―	786	787	(787)	―
計	12,586	8,529	8,357	2,777	32,250	(787)	31,463
営業費用	12,425	8,080	7,694	2,526	30,727	(785)	29,941
営業利益	161	448	662	250	1,523	(1)	1,521
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	18,084	5,731	10,626	5,497	39,940	10,644	50,585
減価償却費	1,040	190	243	132	1,606	169	1,775
資本的支出	115	35	75	145	372	55	427

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によります。

2 各区分の主な製品

(1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機ＥＬ材料、各種染料、各種中間体、農薬原体、製剤等

(2) 機能性樹脂……ＰＴＧ(ウレタン原料)、ウレタン系およびセメント系各種建築土木用材料等

(3) 基礎化学品……過酸化水素、その他工業用基礎原料

(4) その他……建設業、倉庫業および貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産の消去又は全社の金額(10,644百万円)の内訳は全社資産(10,750百万円)、消去(△106百万円)であり、全社資産の内訳は現金および預金、投資有価証券および研究所を一部貸与している資産等です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高および資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	1,143	1,408	1,241	14	3,807
Ⅱ 連結売上高(百万円)	――――――――――				31,463
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	4.5	3.9	0.0	12.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ、その他

4 セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月１日 至 平成23年3月31日）

１．報告セグメントの概要

当期より、当社の報告セグメントは、「機能性色素」「機能性樹脂」「基礎化学品」「アグロサイエンス」としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月１日 至 平成23年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結合計
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	9,148	11,491	8,203	3,030	31,873	1,566	33,440	―	33,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	50	0	―	50	702	753	(753)	―
計	9,148	11,541	8,204	3,030	31,924	2,269	34,194	(753)	33,440
セグメント利益	588	755	651	75	2,070	354	2,424	(2)	2,422
セグメント資産	13,922	8,441	9,994	2,777	35,135	4,860	39,995	8,229	48,225
その他の項目									
減価償却費	542	317	231	21	1,113	138	1,252	136	1,388
のれんの償却額	165	―	―	177	343	―	343	―	343
持分法適用会社への投資額	916	―	―	215	1,132	―	1,132	―	1,132
有形固定資産および無形固定資産の増加額	382	155	315	70	923	663	1,587	27	1,614

（注）１ 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機ＥＬ材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・ＰＴＧ（ウレタン原料）、ウレタン系およびセメント系各種建築・土木用材料、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・農薬原体・製剤等

２ 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業および貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

３．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結累計期間のセグメント利益の調整額△2百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額8,229百万円の内訳は全社資産8,331百万円、消去△101百万円であり、
全社資産の内訳は現金および預金、投資有価証券および研究所を一部貸与している資産等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）	
１株当たり純資産額	334.83円	１株当たり純資産額	335.00円
１株当たり当期純損失	5.42円	１株当たり当期純利益	7.12円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	7.12円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	26,803	26,971
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	312	471
新株予約権	41	41
少数株主持分	270	430
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	26,491	26,499
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	79,118	79,103

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△429	563
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△429	563
期中平均株式数（千株）	79,183	79,106
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	23
新株予約権	―	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類　新株予約権 潜在株式の数　1,064個 1,035個	潜在株式の種類　新株予約権 潜在株式の数　1,064個

（注）　平成16年ストックオプションとしての新株予約権1,064個、および平成20年ストックオプションとしての新株予約権1,035個。

(重要な後発事象)

1　平成23年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、SFC Co., Ltd.（以下、「SFC社」）の株式の追加取得を決議いたしました。なお、これにより、当社は50%超の株主となる見込みです。

(1) 株式取得の理由

平成22年9月にSFC社株式の33.8%を取得し、有機EL材料分野において両社の強みを融合させ、研究開発や営業面において共同展開を図ってまいりました。その後、ディスプレイ業界の拡大に伴い有機EL材料市場も伸長しており、また、照明分野への応用も始まりつつあります。

こうした環境下、有機ELの主要マーケットである韓国において、開発・生産・販売面で優位に立つためには、さらなる顧客情報収集力、提案力、購買・生産面での連携などの強化が、必須であると考えております。

以上の理由により、SFC社の株式を追加取得し、50%超の株主となることを決定いたしました。

(2) 異動する会社の概要

(1)	名称	SFC Co., Ltd.	
(2)	所在地	韓国・忠清北道清原郡梧倉邑角里641-5	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　Yong-Kwan Kim	
(4)	事業内容	有機EL素子材料および精密化学品の製造・販売	
(5)	資本金	1,738百万ウォン（2010年12月31日現在）	
(6)	設立年月日	平成10年7月1日	
(7)	大株主および持株比率	保土谷化学工業㈱　33.8% Yong-Kwan Kim　33.8%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社の持分法適用会社であり、当社は当該会社の発行済株式の33.8%を所有しております。
		人的関係	常勤取締役1名を派遣しております。
		取引関係	昇華精製を委託しております。

(3)取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	117,583株 （議決権の数　：　117,583個） （所有割合　：　33.8%）
(2)	取得株式数	発行済株式数の1/6超を予定
(3)	異動後の所有株式数	発行済株式数の1/2超を予定

(4)日程

(1)	取締役会決議	平成23年4月25日
(2)	株式引渡期日	平成23年5月下旬（予定）

2　平成23年5月2日付で、韓国京畿道高陽市に現地法人を設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、平成20年10月に韓国駐在事務所を開設し、韓国における顧客関係の構築や情報収集活動を推進してまいりました。

この度、急速に拡大している有機ＥＬ事業を始め、従来から展開している各種事業について、現地に密着した迅速な営業活動を展開するため、「連絡事務所」体制から、 韓国現地での「営業活動拠点」体制へ、機能の強化・拡充を図ることといたします。

(2) 韓国現地法人の概要

①	名　　称	保土谷化学韓国株式会社 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD .
②	所 在 地	〒410-380　韓国京畿道高陽市一山東区獐項洞867　ウェスタンタワーⅡ　909号 No.909 WesternTowerⅡ, 867, Janghang-dong, Ilsandong-gu, Goyang-si, Gyeonggi-do, Korea, 410-380
③	資 本 金	500百万ウォン
④	出資比率	当社　85%
⑤	代表取締役	倉重　浩一
⑥	事業内容	化学品およびその原料の仕入・販売および開発
⑦	設立年月日	平成23年5月2日

3　保土谷化学工業株式会社（以下、保土谷化学）と住友化学株式会社(以下、住友化学)は、平成23年4月1日付で、両社の合弁会社である株式会社日本グリーンアンドガーデン（以下、日本Ｇ＆Ｇ）を、「保土谷アグロテック株式会社（以下、保土谷アグロテック）」と分割後の日本Ｇ＆Ｇとに再編いたしました。

これにより、保土谷アグロテックは保土谷化学の子会社となっております。

また、日本Ｇ＆Ｇは、住友化学の子会社となっております。

1) 背景および理由

家庭園芸分野で、価格競争激化、ゴルフ場分野での景気低迷による安価薬剤へのシフトなど、取り巻く環境は厳しくなっております。このような状況下、家庭園芸・林地・鉄道分野向け、ゴルフ場分野向けの農薬・資材事業を、それぞれ将来に向け一段と発展させていくために、より迅速かつ機動性を有する開発力や販売力を兼ね備えた、効率的な事業運営が必要であると判断いたしました。

2)保土谷化学アグロテックの概要

①	社名	保土谷アグロテック株式会社
②	新設分割による設立日	2011年4月1日
③	本社所在地	東京都中央区日本橋3丁目14番5号 祥ビル
④	事業所所在地（研究所）	つくば
⑤	資本金（出資比率）	60百万円（保土谷化学 80%、住友化学 20%）
⑥	事業の内容	家庭園芸・林地・鉄道分野への、農薬・資材の製造・販売